

2016年度第1四半期 決算について

2016年7月29日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目次

業績概要

2016年度第1四半期業績概要	P 1
2016年度業績予想及び配当予想	P 2

2016年度第1四半期決算

販売電力量	P 3
発受電電力量	P 4
収支比較表（個別）	P 5
経常利益（個別）の主な変動要因	P 6
（参考）燃料費調整の期ずれ影響	P 7
[増減説明] 経常収益	P 8
[増減説明] 燃料費、購入電力料	P 9
貸借対照表（個別）	P 10
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 11
セグメント情報	P 12
（参考）当社の財務状況の推移（個別）	P 13

業績概要

2016年度第1四半期業績概要

当第1四半期の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、グループ体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したこと、また、収入面において燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が第2四半期以降にずれ込んだことなどから、黒字となりました。

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ5.2%減の4,298億円、経常収益は5.3%減の4,333億円となりました。

支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、グループ体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は9.4%減の3,954億円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期に比べ78.9%増の379億円となりました。また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は14.9%増の216億円となりました。

【連結】 (億円、%)

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増 減	前年同期比
経常収益	4,333	4,574	241	94.7
売上高〔再掲〕	4,298	4,535	237	94.8
経常費用	3,954	4,362	408	90.6
(営業利益)	(447)	(280)	(166)	(159.6)
経常利益	379	211	167	178.9
特別損失	100	-	100	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	216	188	27	114.9

【参考：連結決算対象会社】

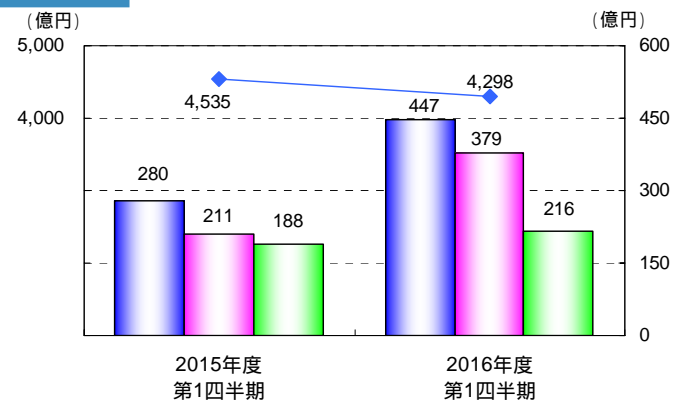
2016年度第1四半期末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。

- ・連結子会社 : 41社 (前年度末から変更なし)
- ・持分法適用会社 : 27社 (前年度末から変更なし)

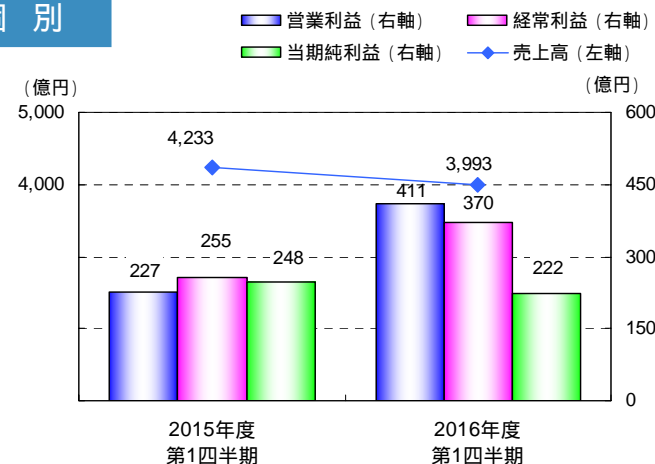
【個別】 (億円、%)

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増 減	前年同期比
経常収益	4,045	4,362	316	92.7
売上高〔再掲〕	3,993	4,233	240	94.3
経常費用	3,675	4,106	431	89.5
(営業利益)	(411)	(227)	(183)	(180.7)
経常利益	370	255	114	144.6
特別損失	97	-	97	-
四半期純利益	222	248	25	89.5

連結



個別



2016年度業績予想及び配当予想

【2016年度業績予想及び配当予想】

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少することや、再エネ特措法交付金が減少することなどから、前回公表値を下回り、第2四半期では、9,050億円程度、通期では、1兆8,100億円程度となる見通しです。

利益予想につきましては、現在、平成28年熊本地震の影響を踏まえた収支改善策の具体化に向け継続して検討を行っていることや、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、第2四半期、通期とも未定としております。引き続き、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、効率化に努め、黒字確保を目指してまいります。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

配当につきましては、中間、期末とも未定としております。今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【連結】

(億円)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	9,050	18,100	9,200	18,300
営業利益	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-

【個別】

(億円)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	8,450	16,800	8,600	17,000
営業利益	-	-	-	-
経常利益	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-

【参考：主要諸元表】

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
販売電力量	391億kWh	790億kWh	395億kWh	794億kWh
原油CIF価格	46\$/b	48\$/b	40\$/b	
為替レート	107円/\$	106円/\$	115円/\$	

2016年度第1四半期決算

販売電力量

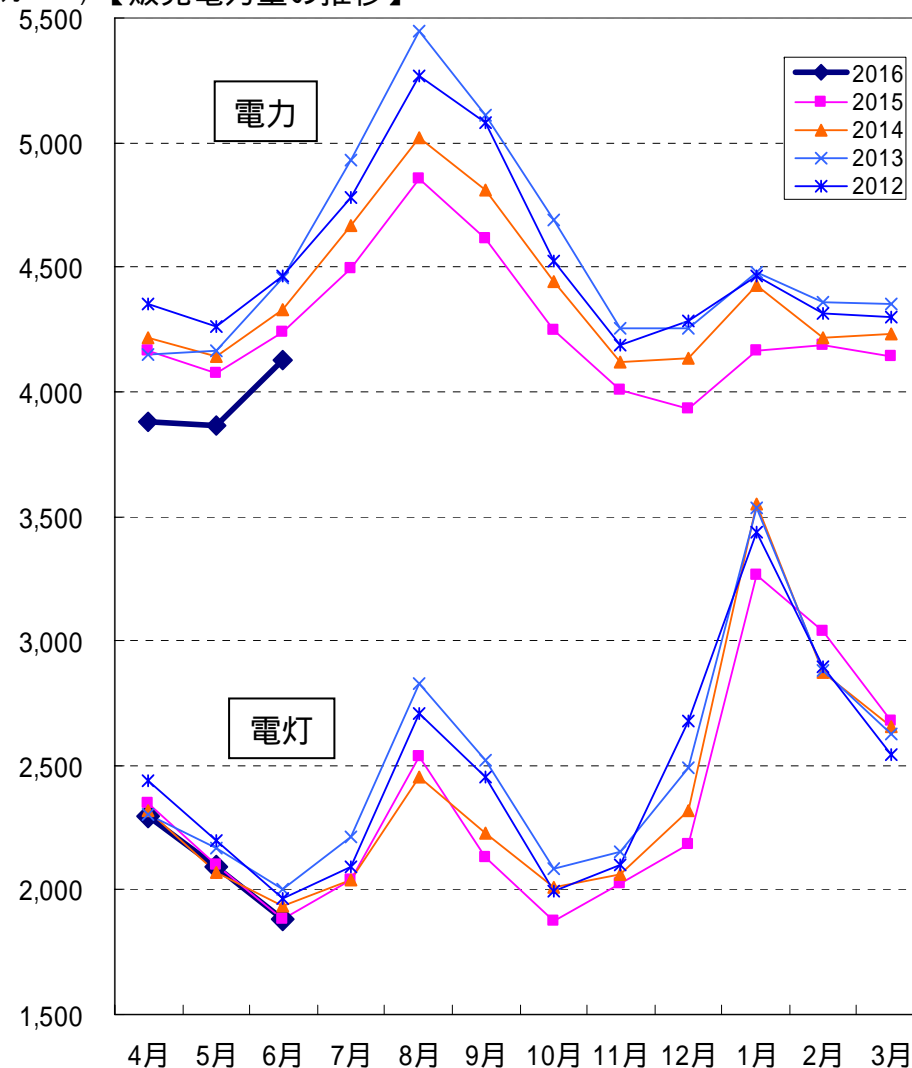
- ・電灯は、検針期間が前年に対し短かったことなどから、前年同四半期に比べ1.0%の減少となりました。
- ・また、電力は、一部工場における生産の減少などから、4.8%の減少となりました。
- ・この結果、総販売電力量は18億1千万kWhとなり、3.5%の減少となりました。

【販売電力量】

(百万kWh、%) (百万kWh)

	2016年度 第1四半期	対前年同期	
		増減	比率
電 灯	6,267	63	99.0
電 力	11,870	603	95.2
販売電力量合計	18,137	665	96.5

【販売電力量の推移】



発電電力量

供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

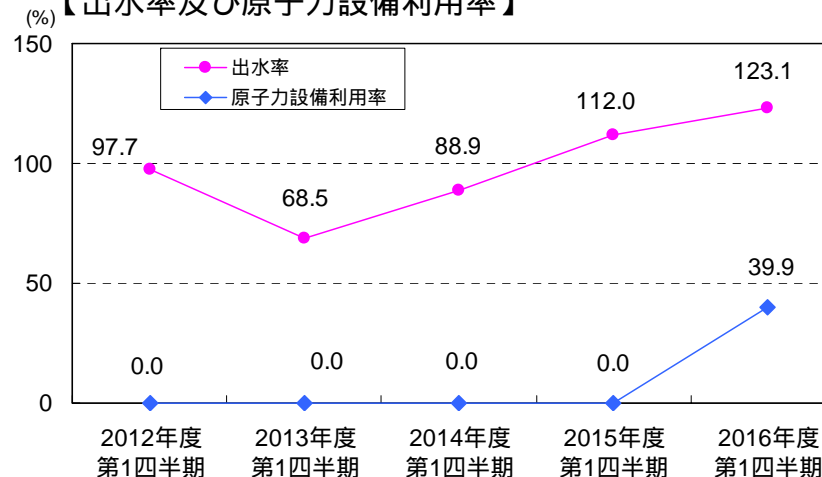
【発電電力量】

		2016年度 第1四半期	対前年同期	
			増減	比率
自 社 1	水 力	1,442	175	113.8
	(出 水 率)	(123.1)	(11.1)	
	火 力	8,720	3,070	74.0
	原 子 力	3,908	3,966	-
	(設 備 利 用 率)	(39.9)	(39.9)	
	新I社 ² -等 ²	254	42	85.8
	計	14,324	1,029	107.7
他 社	水 力	585	18	103.3
	火 力	2,023	1,517	57.2
	新I社 ² -等 ²	2,317	415	121.8
	計	4,925	1,084	82.0
融 通		17	188	8.3
揚 水 用		377	276	373.9
合 計		18,889	519	97.3

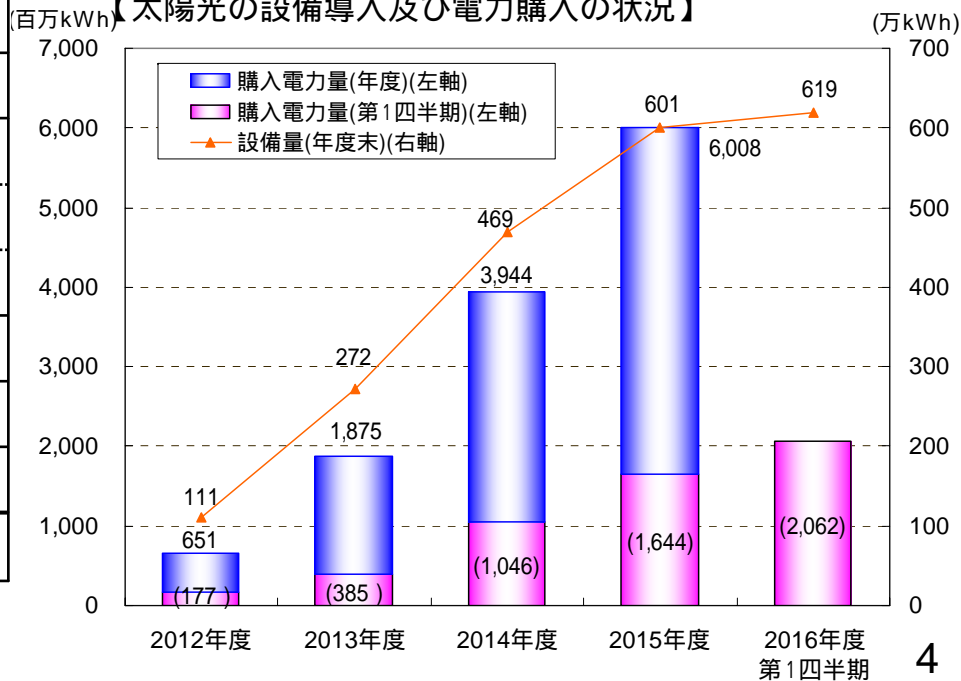
1自社の発電電力量は送電端を記載

2新I社²-等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【出水率及び原子力設備利用率】



【太陽光の設備導入及び電力購入の状況】



収支比較表（個別）

（億円、％）

		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増 減	前年同期比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	1,315	1,436	120	91.6	燃料費調整額差 424(296 128) 販売電力量減 113
	電 力 料	1,816	2,105	289	86.3	再エネ特措法賦課金 110(320 209)
	そ の 他	913	820	93	111.4	再エネ特措法交付金 166(703 536) 受取配当金 76
	(売 上 高)	(3,993)	(4,233)	(240)	(94.3)	
合 計		4,045	4,362	316	92.7	
経常費用	人 件 費	330	312	17	105.6	
	燃 料 費	468	1,086	617	43.2	CIF差 139 レート差 40 川内原子力発電所発電再開影響 265 火力発電構成差 98
	購 入 電 力 料	1,054	1,084	30	97.2	地帯間購入電力料 35 他社購入電力料 4 [再掲：再エネ特措法買取額 150(823 672) 他社火力 141]
	修 繕 費	317	271	46	117.0	汽力 29 配電 16
	減 価 償 却 費	439	398	41	110.4	普通償却 28 試運転償却 12
	支 払 利 息	87	95	8	90.9	
	公 租 公 課	196	202	6	96.8	
	原子力バックエンド費用	64	39	24	162.2	
そ の 他	716	614	102	116.6	再エネ特措法納付金 110(320 209) 諸経費 1	
合 計		3,675	4,106	431	89.5	川内原子力発電所発電再開影響 210億円程度 〔燃料費の減 265 原子力バックエンド費用の増 30 減価償却費の増 25〕
(営 業 利 益)		(411)	(227)	(183)	(180.7)	
経 常 利 益		370	255	114	144.6	
渴 水 準 備 金		5	9	4	52.0	
特 別 利 益		-	24	24	-	有価証券売却益 24
特 別 損 失		97	-	97	-	災害特別損失 95 財産偶発損 1
法 人 税 等		45	22	22	201.5	
四 半 期 純 利 益		222	248	25	89.5	

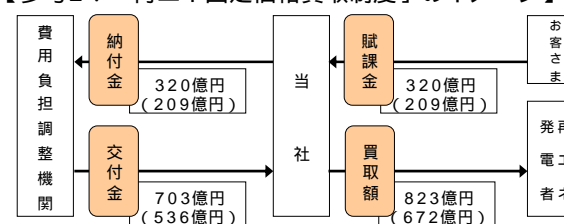
(注)下線部は再エネ固定価格買取制度関連

【参考1：主要諸元】

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増 減	変動影響額
原油 C I F 価 格	41 \$/b	60 \$/b	19 \$/b	(1\$/bあたり) 7
為 替 レ ー ト	108 円/\$	121 円/\$	13 円/\$	(1円/\$あたり) 4
原子力設備利用率	39.9 %	- %	39.9 %	(1%あたり) 6
出 水 率	123.1 %	112.0 %	11.1 %	(1%あたり) 1

（億円）

【参考2：「再エネ固定価格買取制度」のイメージ】



2016年度第1四半期実績、()内は前年同期実績

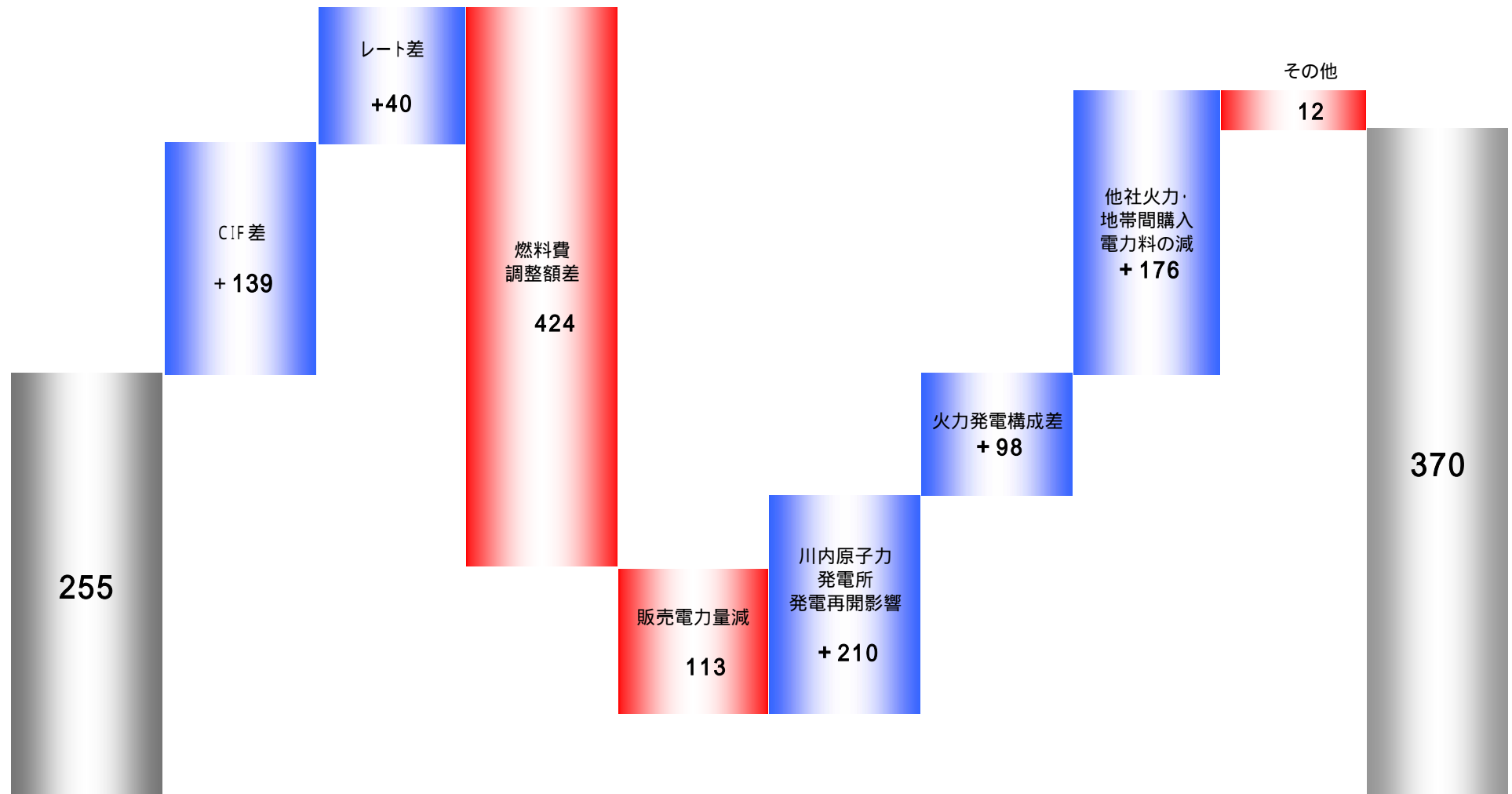
経常利益（個別）の主な変動要因

2015年度
第1四半期

+ 114

2016年度
第1四半期

(億円)



(参考) 燃料費調整の期ずれ影響

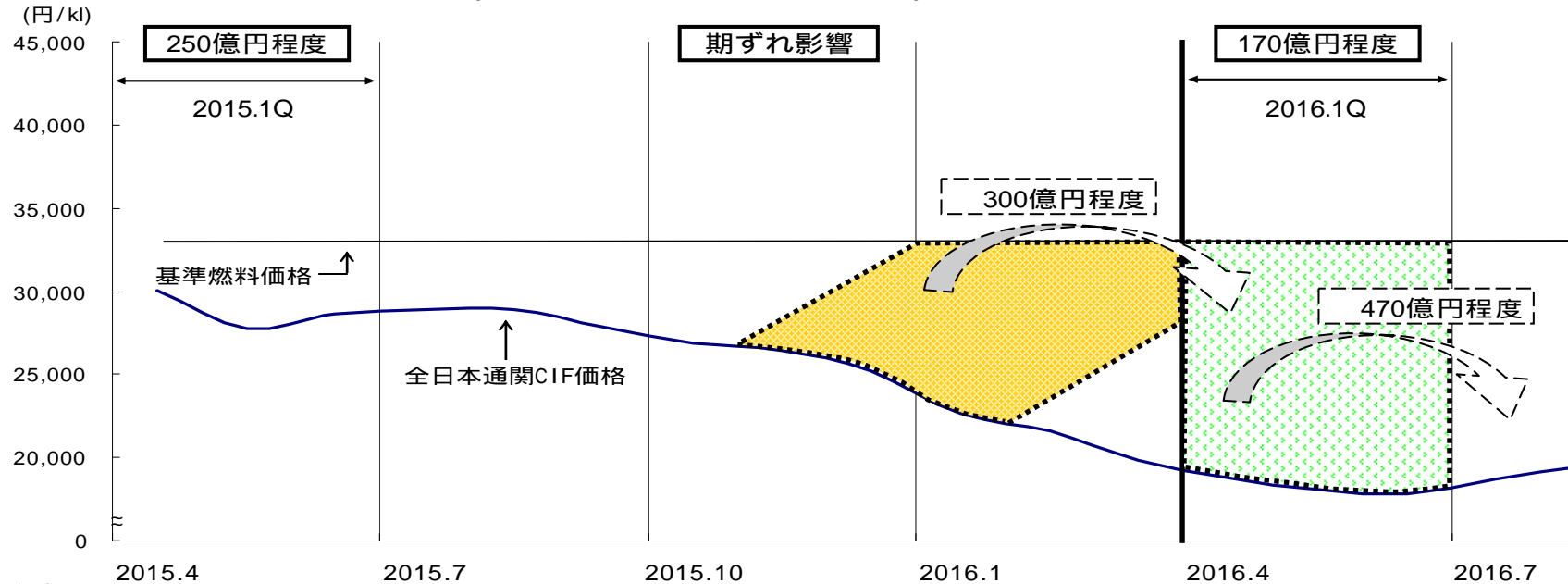
2015年度後半からの燃料価格の下落の影響については、

- ・ 基準燃料価格を下回った2015年度後半の燃料価格の一部は、
2016年度第1四半期の収入減として反映 [300億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回った2016年度第1四半期の燃料価格は、
2016年度第1四半期の収入減としては反映されず、第2四半期以降に繰越し [470億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転 [170億円程度] (前年同四半期：250億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例：4月燃調:11～1月、5月燃調:12～2月、6月燃調:1～3月)

燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	375	327	305	-

[増減説明] 経常収益

(億円、%)

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増	減	前年同期比
電灯電力料	3,131	3,542	410		88.4

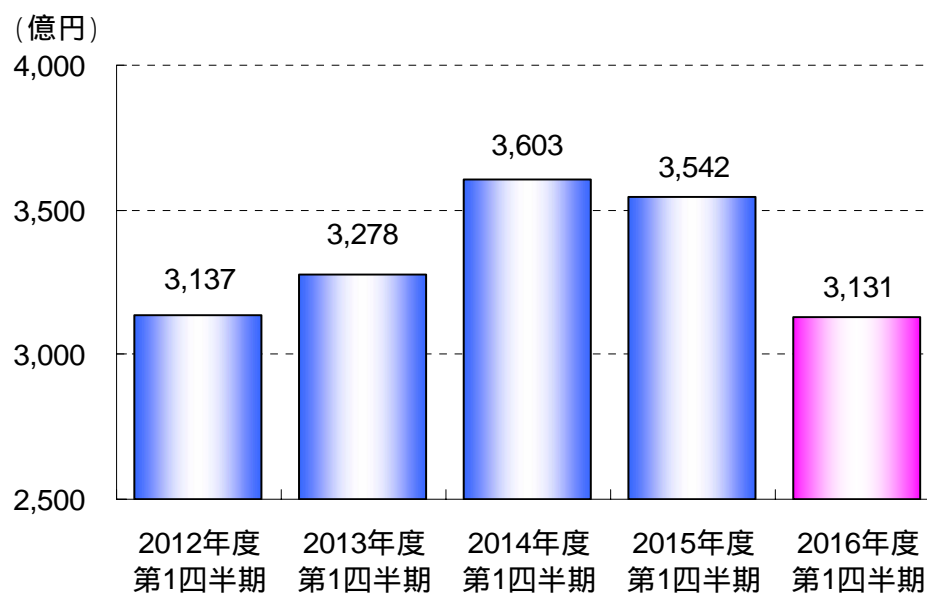
	増減	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期
燃料費調整額差	424 (296	128)
販売電力量減	113		
再エネ特措法賦課金	110 (320	209)

(億円、%)

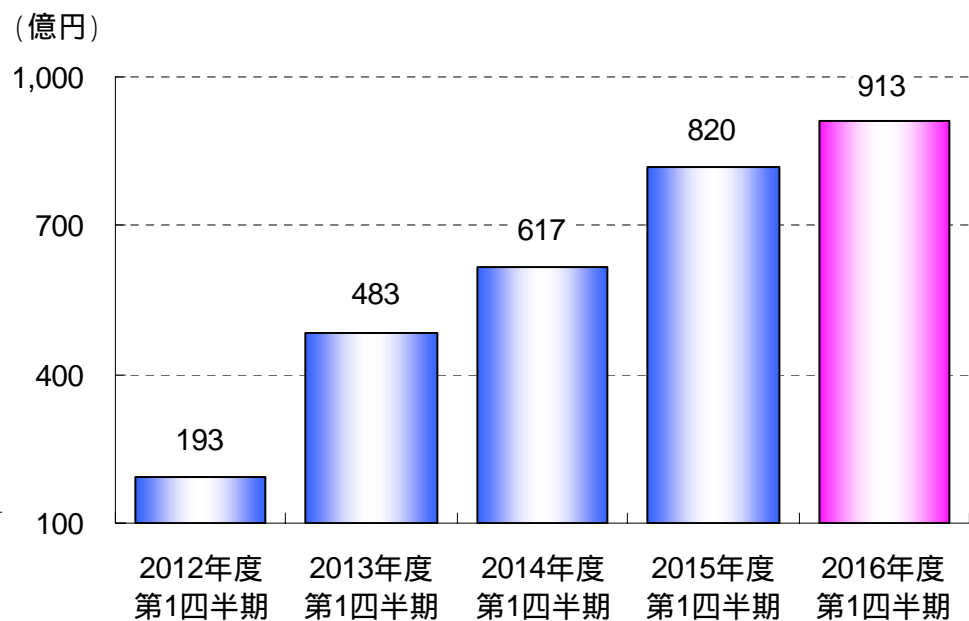
	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増	減	前年同期比
その他の収益	913	820	93		111.4

	増減	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期
再エネ特措法交付金	166 (703	536)
受取配当金	76 (29	106)

【電灯電力料の推移】



【その他の収益の推移】



[増減説明] 燃料費、購入電力料

(億円、%)

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増	減	前年同期比
燃料費	468	1,086		617	43.2

増減

CIF差	139
------	-----

レート差	40
------	----

川内原子力発電所発電再開影響	265
----------------	-----

火力発電構成差	98
---------	----

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増	減
石炭 (\$/t)	69	82	13	
LNG (\$/t)	316	480	164	
原油 (\$/b)	41	60	19	

【参考2：燃料別消費量】

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増	減
石炭 (千t)	1,062	1,103	41	
重油 (千kl)	11	444	433	
原油 (千kl)	0	193	193	
LNG (千t)	865	960	95	

(億円、%)

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増	減	前年同期比
購入電力料	1,054	1,084		30	97.2

増減

2016年度
第1四半期

2015年度
第1四半期

地帯間購入電力料	35	(2	37)
----------	----	-----	------

他社購入電力料	4	(1,051	1,046)
---------	---	---------	---------

再エネ特措法買取額

150

(

823

672)

他社火力

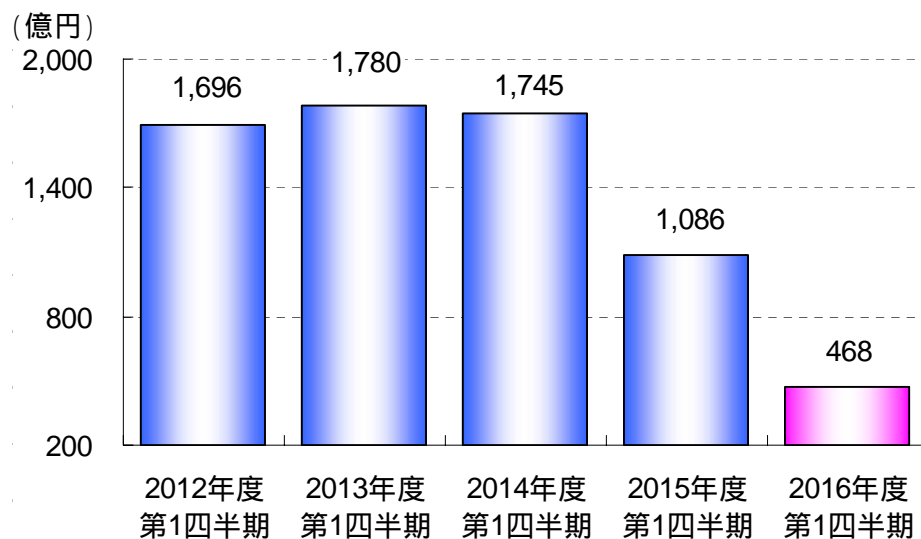
141

(

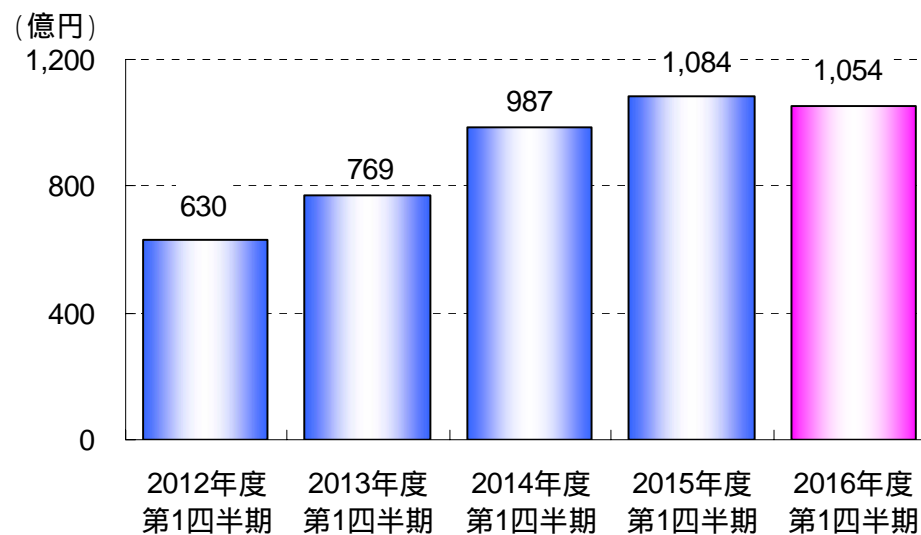
189

330)

【燃料費の推移】



【購入電力料の推移】



貸借対照表（個別）

資産の部

（億円）

	2016年度 第1四半期末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	24,066	23,541	524	竣工 1,029 減価償却 427
投資その他の資産	6,640	6,708	68	
そ の 他	11,461	12,964	1,502	現金及び預金 1,388 (2016年度第1四半期末 2,326 2015年度末 3,714) 建設仮勘定 479 (計上 562 精算 1,029) 売掛金 380
合 計	42,168	43,214	1,046	

負債及び純資産の部

（億円）

	2016年度 第1四半期末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	38,204	39,362	1,158	有利子負債 386 未払費用 263 買掛金 211 関係会社短期債務 209
純 資 産	3,964	3,851	112	四半期純利益 222 期末配当 95 [自己資本比率] 2016年度第1四半期末 9.4% 2015年度末 8.9%
合 計	42,168	43,214	1,046	

【参考：有利子負債残高の内訳】

（億円）

	2016年度 第1四半期末	2015年度末	増 減
社 債	11,444	11,244	200
借 入 金	18,369	18,956	586
合 計	29,813	30,200	386

収支比較表、貸借対照表（連結）

収支比較表

（億円、％）

2016年度
第1四半期
連単倍率

		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増	減	前年同期比
経常 収益	営業収益（売上高）	4,298	4,535		237	94.8
	電気事業営業収益	3,959	4,188		229	94.5
	その他事業営業収益	339	346		7	97.9
	営業外収益	34	39		4	88.8
計		4,333	4,574		241	94.7
経常 費用	営業費用	3,851	4,255		403	90.5
	電気事業営業費用	3,547	3,957		411	89.6
	その他事業営業費用	304	297		7	102.2
	営業外費用	102	107		4	95.6
計		3,954	4,362		408	90.6
（営業利益）		(447)	(280)		(166)	(159.6)
経常利益		379	211		167	178.9
渴水準備金		5	9		4	52.0
特別利益		-	29		29	-
特別損失		100	-		100	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益		216	188		27	114.9
四半期包括利益		192	150		41	127.2

(1.08)

(1.09)

(1.03)

(0.97)

貸借対照表

（億円）

		2016年度 第1四半期	2015年度末	増	減
総資産		46,360	47,482		1,121
負債		41,266	42,483		1,216
有利子負債残高		31,784	32,248		464
純資産		5,094	4,999		95
（参考）自己資本比率（％）		10.6	10.1		0.5

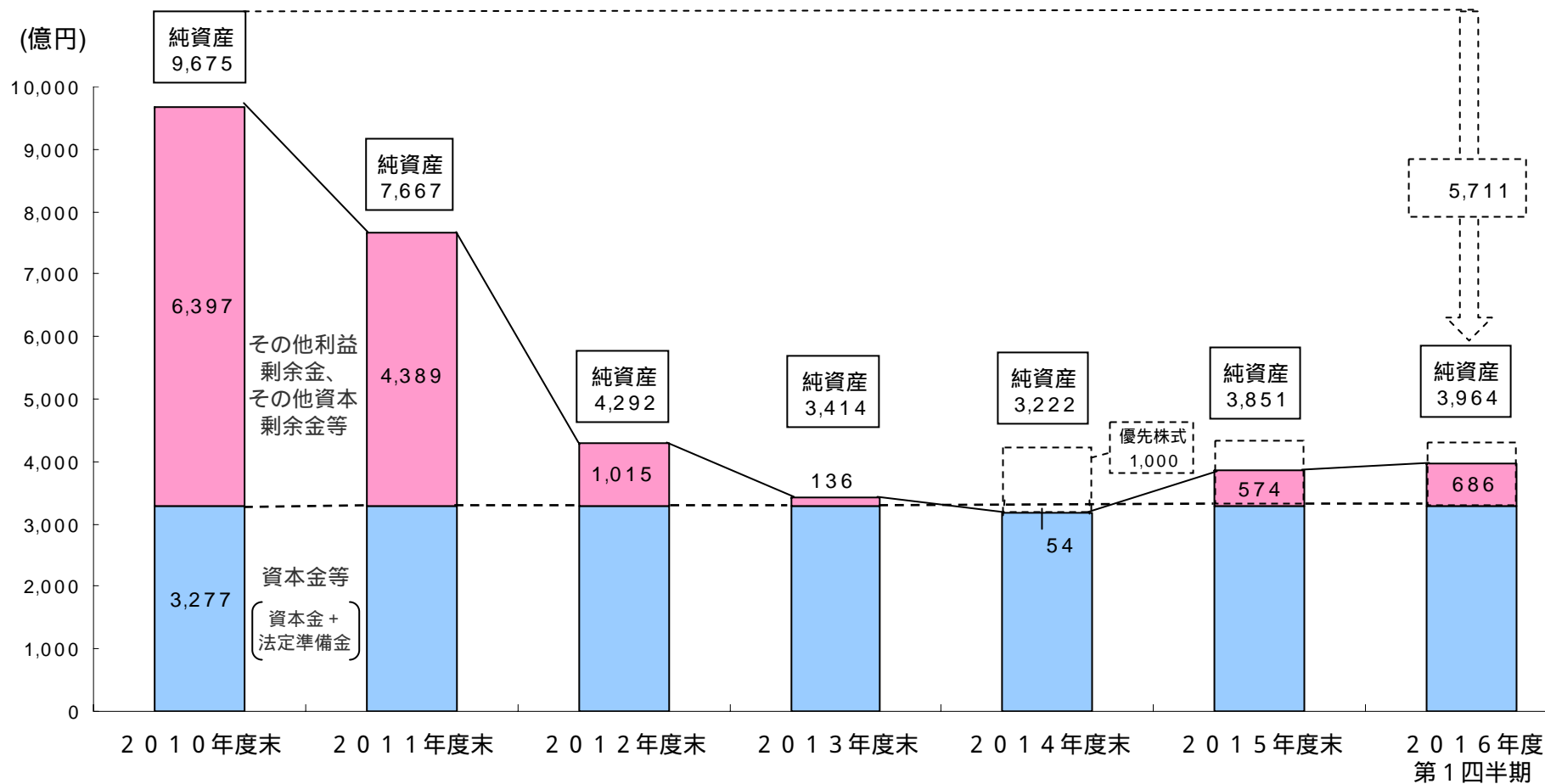
セグメント情報

(億円)

		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	3,968	4,198	229	
	営 業 利 益	404	221	183	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	390	380	10	ガス・LNG販売の減少はあったが、プラント工事完成高の増加など
	営 業 利 益	10	20	10	ガス・LNG販売の売上高の減少やプラント工事に係る売上原価の増加など
情 報 通 信 事 業	売 上 高	212	217	5	情報システム開発受託の減少など
	営 業 利 益	19	20	-	光ブロードバンド拡大に伴う減価償却費の増加はあったが、情報システム開発に係る売上原価の減少など
そ の 他 の 事 業	売 上 高	59	61	1	不動産販売に係る収入の減少など
	営 業 利 益	12	11	1	賃貸建物の減価償却費の減少など

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(参考) 当社の財務状況の推移 (個別)



自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度第1四半期
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	9.4

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画本部 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index